



平成 23 年 1 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社アイケイコーポレーション
代 表 者 名 代表取締役社長 加藤 義博
(コード番号 3377 東証二部)

問 合 せ 先 取締役 総合管理本部管掌 山 縣 俊
(TEL. 03-6803-8855)

新聞報道等について

平成 23 年 1 月 3 日付の、「バイク王」の運営会社である当社がインターネットの比較サイトで他の業者とバイクの買取価格を競っているように装っていた旨の新聞報道等を受け、株主の皆様をはじめ、お客様ならびにお取引先様に多大なるご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。本件について、平成 23 年 1 月 13 日開催の取締役会において、事実経過を確認するとともに、今後の対応策を決議いたしましたのでお知らせいたします。また、今後はこのような事態を真摯に受け止め、再発防止に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

記

1. 事実経過について

当社は、お申込み件数増加のための広告サイトを展開する趣旨で、平成 18 年 3 月から平成 22 年 11 月までおよび平成 22 年 9 月から平成 22 年 11 月までの期間において、2 つのサイト上に当社の複数ブランドを紹介しておりました。

当社といたしましては、サイト上で金額の比較を行っていないことおよび提示金額が 1 つであったこと等を理由に、機能的には比較サイトではなかったと判断しておりましたが、「複数社に一括査定」等の表現が利用者に誤解を与える可能性があるかと判断し、平成 22 年 11 月 2 日にサイトを閉鎖いたしました。

2. 当社の課題について

当社は、本件に関する内部調査委員会の調査の結果、広告物等に関するチェック体制と社内におけるコンプライアンス意識の徹底に課題があると判断いたしました。

3. 今後の対応と業績への影響について

当社は、調査結果を踏まえ、コンプライアンスに対するチェック機能の強化を目的に法務コンプライアンス室を新設するとともに、コンプライアンス推進担当者を配置しコンプライアンスの徹底を図ってまいります。さらにコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、社外取締役の選任を行う予定であります。また、広告宣伝活動においては、ユーザー目線に立脚した広告宣伝活動を最優先に実施してまいります。

なお、本件が当社の業績に影響を与える可能性はありますが、現状においては、影響は軽微であると判断しております。なお、適時開示規則に基づく開示義務に該当する場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上